

平成19年3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月14日

上場会社名 セントケア株式会社
コード番号 2374

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saint-care.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 村上美晴

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
氏名 関根竜哉

TEL (03) 3538 - 2943

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,709	(12.7)	115	(△44.1)	116	(△45.7)
17年9月中間期	6,842	(12.0)	207	(65.8)	213	(58.8)
18年3月期	14,165	(12.2)	318	(△23.7)	333	(△23.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2	(△96.8)	31	59	—	—
17年9月中間期	70	(47.1)	2,961	88	2,960	29
18年3月期	154	(△12.5)	2,144	84	2,141	58

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 71,886.57株 17年9月中間期 23,959.19株 18年3月期 71,878.36株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
5. 平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期首に株式分割が行われたと仮定して算出してあります。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は987円29銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は986円76銭となります。
6. 平成18年9月中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,786		2,687		45.7	36,807	81	
17年9月中間期	4,948		2,627		53.1	109,664	68	
18年3月期	5,302		2,687		50.7	37,379	80	

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 71,886.57株 17年9月中間期 23,959.19株 18年3月期 71,886.57株
2. 平成17年11月18日付の株式分割(1:3)が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は36,554円89銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	52		△563		423		1,046	
17年9月中間期	146		△117		△96		989	
18年3月期	446		△293		△76		1,133	

- (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項
連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

- (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況
連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	15,651	239	54

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 751円52銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア株式会社を中心に子会社9社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業ならびに住宅リフォーム事業を主要な事業としております。その詳細は以下に示すとおりであります。

区 分	主 要 な サ ー ビ ス 等	会 社 名
介護サービス事業	訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、その他の介護サービス	セントケア株式会社 ケアプランサービス株式会社 株式会社ホームヘルパー福祉協会 株式会社れもんケア
住宅リフォーム事業	自宅内の段差解消、手摺取り付け等の改修工事	セントケア株式会社
その他事業	人材派遣、アウトソーシング受託、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」の販売、インソールの販売、システム開発、ペットおよびペット用品販売、動物病院	セントケア株式会社 セントスタッフ株式会社 ピアサポート株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 株式会社アイエヌジー カインドスタッフ株式会社 株式会社日本動物医療センター

また、当社は日本国内において、フランチャイズシステムを構築しております。当社の経営方針に賛同できる事業者との連携を図り、当社のサービスを全国的に普及させることを目指しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社の目的は「生きがいの創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアをとおり、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社は、介護サービス事業、住宅リフォーム事業等の各サービスを全社員が使命感をもって行い、そして「お客様第一主義」を徹底し、全社員、“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。この「お客様第一主義」を推進することにより、他社にはないお客様からの信頼を得ることができ、ひいてはこれが当社の安定成長につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況および内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり800円を予定しております。

なお、平成18年5月1日より施行されております会社法における当社の配当制度につきましては、従来どおりの中間期末日・期末日を基準とした配当を継続し、変更は当面行わない予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的成長を目指し、売上高については年平均20%（平成18年3月期：12.2%）の成長を目指しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率8%（平成18年3月期：2.4%）、株主資本当期純利益率（ROE）15%（平成18年3月期：5.8%）を中長期的に目指したいと考えております。

これらの目標を達成するためには、効率的な経営をすることが必要であると考えており、既存サービスの効率化と合わせ新規サービスにも積極的に注力する所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標としております。

そのために、在宅介護福祉産業の領域におけるお客様の多様なニーズに対応したサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としております。

そこで、具体的な戦略として、複数サービスの併設をベースとした営業所展開があげられます。特に訪問看護サービスに関しては、今後在宅にて医療的ケアの需要の拡大が見込めるため、積極的な併設を進めてまいります。併せて、複数の介護サービスが提供でき、集客の見込める「多機能型拠点」につきましても注力して取り組んでまいります。これらのサービスは将来的に当社の収益構造の基礎となり、主力サービスの一翼を担うことが期待されます。

また、当社は平成19年2月28日開催予定の臨時株主総会での承認を条件として、平成19年4月1日を期して会社分割（吸収分割）を行うことにより、持株会社体制へ移行することを予定しております。

平成18年4月に改正介護保険法が施行され、介護予防を重視したシステムへ移行するとともに、地域密着型サービスの創設など、介護サービスの種類が多様化してまいりました。また、介護保険サービスの開始から6年が経過し、介護に対するお客様の理解が深まったことから、地域ごとのニーズに差異が生じてきました。このように介護保険制度およびマーケット環境が「地域主体」へとシフトしていく中で、当社は全国共通の経営戦略から地域ごとの個別戦

略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。

この結果、当社グループの経営効率化を図り、企業価値を向上させるためには、現在の当社の営業エリアを、東北、千葉、東京、神奈川、中部、西日本の6ブロックに分割して地域子会社を設立し、会社分割による事業承継を行うことで、各地域別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能にするとともに、当社はグループ全体の戦略的マネジメントに集中する「持株会社体制」への移行が最適であると判断いたしました。また、これに並行して当社の間接部門をシェアードサービス会社として独立させ、グループの管理部門業務の集約化および機能強化を行うことで持株会社化のメリットを追求し、収益構造の再構築および強化を図ってまいります。

なお、地域事業会社6社およびシェアードサービス会社1社につきましては、当社の実施する介護サービス事業等における法令上の許認可申請が事前が必要となってくることおよび持株会社体制での事業活動を円滑に開始することを重視し、分割準備会社7社を新規設立いたしました（平成18年10月に地域事業会社6社、平成18年11月にシェアードサービス会社1社を新規設立）。

これらの組織変更により、地域での競争力を強化しつつ、今後の高齢者マーケットの環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる経営管理体制を構築することが可能になり、グループ全体の事業拡大と一層の企業価値向上を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

①人材の確保について

経済情勢が緩やかに回復する中、雇用情勢の改善が進み、一部の地域では人材の不足感が強まっています。

特に当社が必要としている有資格者（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）については、同業他社および医療機関等と雇用関係で競合しており、また事業所の運営基準に係るコンプライアンス面からも、サービスの担い手となる人材の確保は、当社にとって重要な経営課題と認識しております。

この様な環境の中で、当社はスタッフの雇用条件の向上に努めるとともに、各種教育研修プログラムの充実を図り、更なるサービスの質向上とスタッフ確保に努めてまいります。

②改正介護保険法への対応

平成18年4月1日に施行された改正介護保険法によって小規模多機能型居宅介護事業や新予防給付（予防訪問介護、予防通所介護など）が新たにサービスメニューとして加わりました。同時に、既存の各サービスに対する介護報酬も一部見直しが行われており、これらの各サービスにおける収益性の確保が課題となっております。

厚生労働省は高齢者に対する生活の質を確保する観点から、地域における在宅医療の推進を大きな課題としてあげており、入院治療から在宅医療へのシフトが加速していくことが予想されます。当社といたしましては、訪問看護サービスに一層注力していくと同時に、既存サービスにおいては新規顧客獲得のための営業力強化および事務コスト削減等を実施することで、収益性の確保を図ってまいります。

また、介護給付費が膨張するなか、いかに保険財政を安定させるかが最大の焦点となっており、今後とも介護業界を取り巻く環境はそれにより大きく変化するものと考えております。当社といたしましても、介護事業における収益性を確保しつつ、介護保険制度に左右されない事業構造の変化・構築が課題であると認識しております。

③介護事業運営の適正性確保について

現在の社会情勢において、企業が存続し継続的に発展を続けるには、法令を遵守する理念を持ち、社会的責任を果たすことが強く求められています。特に介護サービス分野においては、介護保険法の改正によって不適

正な人員基準・サービス提供による介護報酬の減算処理や指定の取消などの事業者規制が強化されています。

当社といたしましては、介護事業運営の適正性を確保するため、新たに業務推進部を設置し、法改正に伴う体制整備の迅速化や営業所指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育の徹底を行い、法令を遵守した適切な事業経営に努めてまいり所存です。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目および「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に関しましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページに掲載されております。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念など不安要素を抱えながらも、企業業績の好調を背景に雇用環境の改善が鮮明化してまいりました。

介護サービス業界におきましては、本年4月より改正介護保険法が施行され、「新予防給付」をはじめとした新たなサービスメニューが追加されました。高齢化が急速に進む一方で、本年10月からは障害者自立支援法も施行されることから、企業淘汰も含め、介護サービス業界を取り巻く環境はますます激化していくことが予想されております。

このような状況の中で当社グループは、介護保険法改正により新たに追加された介護予防メニューの拡充に努めてまいりました。要介護状態が軽度の方に対しては、主にデイサービスなどにおいて当社独自の介護予防メニューを提供し、中・重度の方に対しては、昨年厚生労働省から一定の範囲内のケアについて医療行為ではないとされた「医療除外ケア」の実施を進めてまいりました。さらに訪問看護拠点の出店を積極的に行い、介護サービスとの連携を図ってお客様への対応力の強化も行ってまいりました。なお、営業所数につきましては平成17年9月中間期末と比べ、48ヶ所増の280ヶ所となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は77億9百万円（前年同期比12.7%増）となったものの、改正介護保険法への移行により介護報酬および新規顧客獲得が計画どおりに進まなかったことから、経常利益は1億16百万円（同45.7%減）および中間純利益は2百万円（同96.8%減）となっております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

グループホームおよびデイサービスにおける集客が順調に進み、また前期より進めてまいりました訪問看護サービスの積極出店により、売上が好調に推移いたしました。その結果、売上高は64億46百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は8億53百万円（同5.2%増）となりました。

・住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目的に、介護保険制度を利用してご自宅の不便な箇所の改修工事を主に手がけておりますが、介護保険法改正により住宅改修工事が事前申請制度へ移行したため、制度上売上の計上に約1ヶ月の遅れが発生してしまった影響から、売上高は4億79百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は281千円（前年同期は営業利益33百万円）となりました。

・その他事業

当社子会社であります株式会社アイエヌジーおよび株式会社日本動物医療センターにおきましては主力事業でありますペット関連事業が順調に推移し、その結果増収となりました。

一方、メディシンショップ・ジャパン株式会社におきましては調剤薬局のフランチャイズ事業を展開しておりますが、調剤薬局事業の競争激化により新規フランチャイズ加盟契約が計画どおりに獲得できなかったことから、営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は8億28百万円（前年同期比57.5%増）、営業損失は67百万円（同199.1%増）となりました。

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上については堅調に推移しましたが、その他事業における新規顧客獲得が計画どおりに進まなかったこと等により、税金等調整前中間純利益が1億8百万円（前年同期比1億4百万円減）にとどまり、また差入保証金の増加による支出2億91百万円（同2億11百万円増）等があったことにより、期首に比べ87百万円減少した結果、当中間連結会計期間末の残高は10億46百万円（同56百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52百万円（前年同期比93百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を1億8百万円（同1億4百万円減）獲得したものの、売上債権の増加額1億16百万円（同74百万円増）により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億63百万円（前年同期比4億46百万円増）となりました。これは、主に投資有価証券資産取得による支出1億24百万円（同1億24百万円増）、差入保証金の増加による支出2億91百万円（同2億11百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億23百万円（前年同期比5億20百万円増）となりました。これは、主に長期借入による収入の増加額5億50百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
			(参考)
自己資本比率 (%)	53.1	45.6	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.5	96.9	165.4
債務償還年数 (年)	2.3	11.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	6.0	31.0

- (注) 1. 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 8. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復や株式市場の活況を契機に、緩やかながらも堅調に推移していくものと思われま
 す。介護サービス業界においては、本年4月からの介護保険制度改正によりサービスやニーズが多様化しており、マ
 ーケットはますます拡大してゆくものと考えております。こうした中、当社は引き続き既存営業所における営業強化
 と、特定事業所加算を柱とした改正介護保険法への対応等により、通期の連結業績につきましては、売上高156億51
 百万円、経常利益2億39百万円、当期純利益54百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		1,131,810		1,153,504		1,337,094	
2 売掛金	※4	1,633,922		1,763,405		1,647,245	
3 たな卸資産		36,832		66,437		65,975	
4 その他		227,340		236,988		212,189	
5 貸倒引当金		△ 5,865		△ 6,417		△ 6,768	
流動資産合計		3,024,040	61.1	3,213,918	55.5	3,255,736	61.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物および 構築物		—		352,219		318,274	
(2) その他		—		240,131		193,141	
有形固定資産合計		404,472		592,350		511,416	
2 無形固定資産		355,017		329,929		356,980	
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		263,052		206,476		238,290	
(2) 差入保証金		578,092		860,676		579,865	
(3) その他		325,511		584,820		362,404	
(4) 貸倒引当金		△ 1,934		△ 1,934		△ 1,934	
投資その他の資産 合計		1,164,721		1,650,039		1,178,626	
固定資産合計		1,924,211	38.9	2,572,319	44.5	2,047,022	38.6
資産合計		4,948,252	100.0	5,786,237	100.0	5,302,759	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		355,107		391,448		412,869	
2 短期借入金		—		—		200,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	86,992		184,539		75,664	
4 一年以内に償還期限 の到来する社債		100,000		300,000		100,000	
5 未払金		724,658		875,807		799,077	
6 未払法人税等		171,961		114,804		204,369	
7 賞与引当金		36,248		38,213		42,560	
8 その他		100,112		190,933		108,253	
流動負債合計		1,575,081	31.8	2,095,746	36.2	1,942,794	36.6
II 固定負債							
1 社債		400,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	※2	73,522		456,091		86,798	
3 退職給付引当金		160,342		179,640		176,093	
4 役員退職慰労引当金		60,230		61,028		62,576	
5 連結調整勘定		9,994		—		—	
6 その他		2,960		6,058		4,528	
固定負債合計		707,049	14.3	1,002,818	17.4	629,996	11.9
負債合計		2,282,130	46.1	3,098,564	53.6	2,572,791	48.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		38,644	0.8	—	—	42,862	0.8
(資本の部)							
I 資本金		1,009,375	20.4	—	—	1,009,839	19.0
II 資本剰余金		841,325	17.0	—	—	841,789	15.9
III 利益剰余金		747,122	15.1	—	—	830,326	15.7
IV その他有価証券 評価差額金		30,055	0.6	—	—	5,552	0.1
V 自己株式		△ 401	△0.0	—	—	△ 401	△0.0
資本合計		2,627,476	53.1	—	—	2,687,105	50.7
負債、少数株主持分 および資本合計		4,948,252	100.0	—	—	5,302,759	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—		1,009,839		—	
2	資本剰余金	—		841,789		—	
3	利益剰余金	—		775,087		—	
4	自己株式	—		△ 401		—	
	株主資本合計	—	—	2,626,314	45.4	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—		19,672		—	
	評価・換算差額等 合計	—	—	19,672	0.3	—	—
III	少数株主持分	—	—	41,686	0.7	—	—
	純資産合計	—	—	2,687,673	46.4	—	—
	負債純資産合計	—	—	5,786,237	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,842,832	100.0	7,709,007	100.0	14,165,370	100.0
II 売上原価		5,784,181	84.5	6,595,758	85.6	12,048,006	85.1
売上総利益		1,058,651	15.5	1,113,248	14.4	2,117,363	14.9
III 販売費および一般管理 費	※1	851,483	12.5	997,362	12.9	1,798,853	12.7
営業利益		207,168	3.0	115,886	1.5	318,509	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		40		500		918	
2 受取配当金		383		517		902	
3 受取保険金		5,124		3,360		10,070	
4 販売手数料		6,702		7,758		13,620	
5 受取助成金		3,782		4,548		10,529	
6 連結調整勘定償 却		376		—		—	
7 その他		3,017		4,030		6,913	0.4
営業外収益合計		19,427	0.3	20,716	0.3	42,955	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		6,436		8,613		13,654	
2 新株発行費		2,621		—		5,695	
3 社債発行費		—		3,077		—	
4 保証金償却		1,333		397		—	
5 為替差損		941		5		960	
6 リース解約損		—		2,458		—	
7 役員保険解約損		—		2,657		—	
8 その他		1,380		3,186		7,774	
営業外費用合計		12,713	0.2	20,397	0.3	28,084	0.2
経常利益		213,882	3.1	116,205	1.5	333,380	2.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		115		411	
2 投資有価証券 売却益		—		7,142		95,201	
3 その他		—		—		18,977	
特別利益合計		—	—	7,258	0.1	114,590	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		239		—	
2 固定資産除却損	※4	631		12,383		2,442	
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入 額		—		2,340		—	
特別損失合計		631	0.0	14,962	0.2	2,442	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		213,250	3.1	108,501	1.4	445,528	3.1
法人税、住民税 および事業税		154,406		96,123		318,201	
法人税等調整額		△ 7,395	2.1	11,009	1.4	△ 22,408	2.0
少数株主損失		4,724	0.0	903	0.0	4,432	0.0
中間(当期)純利益		70,964	1.0	2,270	0.0	154,167	1.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			841,325		841,325
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—	—	464	464
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			841,325		841,789
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			733,660		733,660
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		70,964	70,964	154,167	154,167
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		57,502	57,502	57,502	57,502
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			747,122		830,326

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,009,839	841,789	830,326	△ 401	2,681,553
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 57,509		△ 57,509
中間純利益			2,270		2,270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 55,239	—	△ 55,239
平成18年9月30日残高	1,009,839	841,789	775,087	△ 401	2,626,314

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,552	5,552	42,862	2,729,968
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 57,509
中間純利益				2,270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,119	14,119	△ 1,176	12,943
中間連結会計期間中の変動額合計	14,119	14,119	△ 1,176	△ 42,294
平成18年9月30日残高	19,672	19,672	41,686	2,687,673

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		213,250	108,501	445,528
2 減価償却費		26,794	37,987	61,392
3 無形固定資産償却		53,978	56,440	110,111
4 長期前払費用償却		52,621	39,314	106,022
5 連結調整勘定償却		△ 376	—	△ 494
6 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		651	△ 350	1,540
7 賞与引当金の増加額 (△減少額)		3,149	△ 4,347	9,461
8 退職給付引当金の増加額		17,476	3,547	33,227
9 役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		2,346	△ 1,548	4,692
10 有形固定資産売却益		—	△ 115	△ 411
11 有形固定資産売却損		—	239	—
12 有形固定資産除却損		631	12,383	2,442
13 投資有価証券売却益		—	△ 7,142	△ 95,201
14 受取利息および配当金		△ 423	△ 1,018	△ 1,820
15 支払利息		6,436	8,613	13,654
16 新株発行費		2,621	—	5,695
17 売上債権の増加額		△ 41,235	△ 116,160	△ 1,628
18 たな卸資産の増加額		△ 1,971	△ 461	△ 7,402
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		△ 4,209	△ 21,420	52,595
20 固定資産等受贈益		—	—	△ 18,977
21 その他		4,900	130,428	8,782
小計		336,643	244,890	729,210
22 利息および配当金の受取額		575	1,018	1,815
23 利息の支払額		△ 6,808	△ 8,811	△ 14,407
24 法人税等の支払額		△ 184,127	△ 184,242	△ 270,208
営業活動による キャッシュ・フロー		146,283	52,854	446,410

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 142,258	△ 107,500	△ 203,158
2 定期預金の払戻による収入		201,358	203,163	201,358
3 有形固定資産の取得による 支出		△ 69,000	△ 152,416	△ 102,832
4 有形固定資産の売却による 収入		—	7,427	2,600
5 無形固定資産の取得による 支出		△ 18,007	△ 36,661	△ 65,129
6 営業譲受による支出		△ 30,000	—	△ 50,000
7 投資有価証券の売却による 収入		—	50,000	139,284
8 投資有価証券の取得による 支出		△ 0	△ 124,619	△ 100,000
9 貸付けによる支出		△ 2,300	△ 1,650	△ 3,700
10 貸付金の回収による収入		2,059	1,714	10,585
11 新規子会社取得による支出		—	—	△ 60,308
12 新規子会社取得による収入		13,450	—	13,450
13 差入保証金の増加による 支出		△ 79,986	△ 291,587	△ 145,157
14 差入保証金の減少による 収入		11,567	9,844	77,622
15 その他		△ 4,099	△ 121,537	△ 7,783
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 117,217	△ 563,822	△ 293,168
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		—	△ 200,000	190,866
2 長期借入による収入		—	550,000	—
3 長期借入金返済による支出		△ 45,849	△ 71,832	△ 114,223
4 株式の発行による収入		—	—	849
5 社債の発行による収入		—	200,000	—
6 社債の償還による支出		—	—	△ 100,000
7 少数株主からの払込による 収入		8,480	—	8,558
8 配当金の支払額		△ 57,101	△ 54,853	△ 57,242
9 その他		△ 2,521	△ 273	△ 5,595
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 96,992	423,041	△ 76,785
IV 現金および現金同等物の 増加額 (△減少額)		△ 67,925	△ 87,926	76,455
V 現金および現金同等物の 期首残高		1,057,475	1,133,930	1,057,475
VI 現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高		989,549	1,046,004	1,133,930

継続企業の前提

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービズ株式会社 ピアサポート株式会社 メディسنショップ・ ジャパン株式会社 有限会社ホームヘルパー 福祉協会</p> <p>当中間連結会計期間において有限会社ホームヘルパー福祉協会を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間以降において新たに設立した子会社セントケア東北株式会社、セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア中部株式会社およびセントケア西日本株式会社に対する新株式払込金（30,000千円）は投資その他の資産の「その他」に含まれておりますが、当中間連結会計期間以降に設立されたため、当該会社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービズ株式会社 ピアサポート株式会社 メディسنショップ・ ジャパン株式会社 株式会社ホームヘルパー 福祉協会 カインドスタッフ株式会社 株式会社れもんケア 株式会社日本動物医療センター</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービズ株式会社 ピアサポート株式会社 メディسنショップ・ ジャパン株式会社 株式会社ホームヘルパー福祉協会 カインドスタッフ株式会社 株式会社れもんケア 株式会社日本動物医療センター</p> <p>当連結会計年度において新たに株式会社ホームヘルパー福祉協会、カインドスタッフ株式会社、株式会社れもんケアおよび株式会社日本動物医療センターを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、セントヘルスケア株式会社については当連結会計年度において清算手続きが完了したことにより、連結の範囲から除いておりますが、当連結会計年度の損益を連結しております。</p>
<p>2 持分法適用に関する事項 関連会社および非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち有限会社ホームヘルパー福祉協会の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>ただし、株式会社ホームヘルパー福祉協会については従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>株式会社日本動物医療センターについては従来8月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ)商品 先入先出法に基づく低価法</p> <p>(ロ)原材料 最終仕入原価法</p> <p>(ハ)未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(ニ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>(ハ)未成工事支出金 同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>(ハ)未成工事支出金 同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 539 549 645"> <tr><td>建物</td><td>6～24年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	建物	6～24年	車両運搬具	2～6年	器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="671 539 968 667"> <tr><td>建物および構築物</td><td>6～47年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～4年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～19年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 _____</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	建物および構築物	6～47年	車両運搬具	2～4年	器具備品	2～19年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1091 539 1388 667"> <tr><td>建物および構築物</td><td>6～24年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 新株発行費 同左</p> <p>ロ 社債発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物および構築物	6～24年	車両運搬具	2～6年	器具備品	3～15年
建物	6～24年																			
車両運搬具	2～6年																			
器具備品	3～15年																			
建物および構築物	6～47年																			
車両運搬具	2～4年																			
器具備品	2～19年																			
建物および構築物	6～24年																			
車両運搬具	2～6年																			
器具備品	3～15年																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ハ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,645,987千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>有形固定資産は、前中間連結会計期間末は、一括掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末において「建物および構築物」が資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建物および構築物」の金額は235,646千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 338,613千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 249,651千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 365,196千円
※2 _____	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 30,933千円 土地 22,400千円 計 53,333千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 12,837千円 長期借入金 32,271千円 計 45,108千円	※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 31,277千円 土地 22,400千円 計 53,677千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 18,672千円 長期借入金 35,772千円 計 54,444千円
3 _____	3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務236,500千円を保証しております。	3 一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務39,500千円を保証しております。
※4 債権譲渡残高 売掛金 540,000千円	※4 債権譲渡残高 売掛金 597,058千円	※4 債権譲渡残高 売掛金 560,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 219,300千円 賞与引当金繰入 2,320千円 退職給付費用 5,214千円 役員退職慰労引当金繰入 2,346千円 貸倒引当金繰入 1,220千円	※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 263,053千円 賞与引当金繰入 3,024千円 退職給付費用 6,542千円 役員退職慰労引当金繰入 4,112千円 貸倒引当金繰入 66千円	※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 465,596千円 賞与引当金繰入 3,238千円 退職給付費用 10,756千円 役員退職慰労引当金繰入 4,692千円 貸倒引当金繰入 2,238千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 115千円	※2 _____
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 239千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 631千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 11,416千円 車両運搬具 581千円 器具備品 385千円 計 12,383千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 878千円 車両運搬具 1,321千円 器具備品 242千円 計 2,442千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(単位:株)	71,888.85	—	—	71,888.85

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(単位:株)	2.28	—	—	2.28

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,323	—	90	1,233	—
連結子会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100	—	—	100	—
合計			1,423	—	90	1,333	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職に伴う放棄によるものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,509	800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金および預金勘定 1,131,810千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ142,261千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 989,549千円</p>	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金および預金勘定 1,153,504千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ107,500千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 1,046,004千円</p>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金および預金勘定 1,337,094千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ203,163千円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 1,133,930千円</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,848,855	490,360	503,616	6,842,832	—	6,842,832
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	22,271	22,271	△22,271	—
計	5,848,855	490,360	525,888	6,865,104	△22,271	6,842,832
営業費用	5,037,899	457,115	548,613	6,043,628	592,035	6,635,664
営業利益または営業損失 (△)	810,956	33,245	△22,724	821,476	△614,307	207,168

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は614,868千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,446,698	479,095	783,213	7,709,007	—	7,709,007
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	45,324	45,324	△45,324	—
計	6,446,698	479,095	828,537	7,754,331	△45,324	7,709,007
営業費用	5,593,524	479,377	896,511	6,969,413	623,707	7,593,121
営業利益または営業損失 (△)	853,173	△281	△67,974	784,917	△669,031	115,886

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は671,159千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,974,461	1,027,327	1,163,580	14,165,370	—	14,165,370
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	46,024	46,024	△46,024	—
計	11,974,461	1,027,327	1,209,605	14,211,394	△46,024	14,165,370
営業費用	10,422,099	971,403	1,279,376	12,672,879	1,173,981	13,846,860
営業利益または営業損失 (△)	1,552,362	55,924	△69,770	1,538,515	△1,220,006	318,509

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,221,171千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)					前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	建物	47,000	1,566	45,433	有形固定資産	建物	228,810	7,079	221,730	有形固定資産	建物	228,810	3,193	225,616
	車両運搬具	168,925	71,232	97,692		車両運搬具	189,696	67,580	122,116		車両運搬具	191,956	75,417	116,538
	器具備品	133,223	57,397	75,825		器具備品	157,982	41,964	116,018		器具備品	123,951	26,980	9,670
無形固定資産	ソフトウェア	15,188	12,758	2,430	無形固定資産	ソフトウェア	24,464	4,961	19,503	無形固定資産	ソフトウェア	21,287	2,562	18,724
合計		364,337	142,954	221,382	合計		600,953	121,584	479,368	合計		566,004	108,154	457,850
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 74,446千円 1年超 150,172千円 合計 224,619千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 84,047千円 1年超 402,201千円 合計 486,248千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83,951千円 1年超 378,914千円 合計 462,866千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 42,136千円 減価償却費相当額 38,011千円 支払利息相当額 4,018千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 47,035千円 減価償却費相当額 41,462千円 支払利息相当額 7,482千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 84,809千円 減価償却費相当額 77,649千円 支払利息相当額 8,699千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,419千円 1年超 ー千円 合計 2,419千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 189千円 1年超 459千円 合計 649千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 189千円 1年超 554千円 合計 744千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左					(減損損失について) 同左				

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	57,745	108,429	50,683
合計	57,745	108,429	50,683

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	40,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	136,831	170,006	33,174
合計	136,831	170,006	33,174

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	97,142

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,222	16,586	9,364
合計	7,222	16,586	9,364

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	140,000

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 金利関連

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)および前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 109,664円68銭 1株当たり 中間純利益金額 2,961円88銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 2,960円29銭 額	1株当たり純資産額 36,807円81銭 1株当たり 中間純利益金額 31円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は平成17年11月18日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。 前中間連結会計期間 1株当たり 36,554円89銭 純資産額 1株当たり 中間純利益 987円29銭 潜在株式調整後 1株当たり 986円76銭 中間純利益	1株当たり純資産額 37,379円80銭 1株当たり 当期純利益金額 2,144円84銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 2,141円58銭 額 当社は平成17年11月18日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり 36,287円35銭 純資産額 1株当たり 当期純利益 2,450円99銭 潜在株式調整後 1株当たり 2,443円95銭 当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,964	2,270	154,167
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	70,964	2,270	154,167
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,959.19	71,886.57	71,878.36
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)	12.85	—	109.55
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要 ストックオプション(株)	—	1,233	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 株式分割（無償交付）について 当社は平成17年8月5日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株あたりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の時期 平成17年11月18日</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 47,919.90株</p> <p>(4) 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,429円43銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,554円89銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,287円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 671円31銭</td> <td>1株当たり中間純利益 987円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,450円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 666円41銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 986円76銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,443円95銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 34,429円43銭	1株当たり純資産額 36,554円89銭	1株当たり純資産額 36,287円35銭	1株当たり中間純利益 671円31銭	1株当たり中間純利益 987円29銭	1株当たり当期純利益 2,450円99銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 666円41銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 986円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,443円95銭	<p>1 持株会社体制への移行に伴う子会社の設立 当社は持株会社体制への移行を目的として、平成19年4月1日を期して会社分割（吸収分割）を行う予定であります。それに伴い、分割準備会社として7社を新規設立いたしました。新規設立会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 セントケア東北株式会社 本店 宮城県仙台市青葉区立町20番4号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 平 高広（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p> <p>商号 セントケア千葉株式会社 本店 千葉県千葉市中央区蘇我町一丁目498番地3 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 瀧井 創（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p> <p>商号 セントケア東京株式会社 本店 東京都豊島区南大塚二丁目39番7号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 藤間 和敏（当社従業員） 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p>	<p>1 第6回無担保変動利付社債発行について 当社は、平成18年4月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第6回無担保変動利付社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称：セントケア株式会社第6回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：200,000千円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法および期限 一括償還、平成23年4月25日</p> <p>(6) 発行日：平成18年4月25日</p> <p>(7) 利率：6ヶ月円TIBORに0.15%加えた利率</p> <p>(8) 資金使途：運転資金</p> <p>2 金融機関からの資金調達について 当社は、平成18年4月13日開催の取締役会決議に基づき、借入を行いました。 当該借入の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>借入日</th> <th>借入額</th> <th>借入期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>平成18年4月25日</td> <td>150,000千円</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>株式会社千葉銀行</td> <td>平成18年4月20日</td> <td>80,000千円</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>平成18年4月25日</td> <td>40,000千円</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>270,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記借入金の利率は、1.40%～1.69%であります。</p>	借入先	借入日	借入額	借入期間	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5年	株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3年	明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4年	合計		270,000千円	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																
1株当たり純資産額 34,429円43銭	1株当たり純資産額 36,554円89銭	1株当たり純資産額 36,287円35銭																																
1株当たり中間純利益 671円31銭	1株当たり中間純利益 987円29銭	1株当たり当期純利益 2,450円99銭																																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 666円41銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 986円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,443円95銭																																
借入先	借入日	借入額	借入期間																															
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5年																															
株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3年																															
明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4年																															
合計		270,000千円																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成17年10月7日開催の取締役会において、在宅介護サービス事業者向けの労働者派遣・有料職業紹介事業を目的として、子会社設立を決議し、平成17年10月26日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 カインドスタッフ株式会社 本店 東京都豊島区南大塚二丁目39番7号 設立日 平成17年10月26日 事業目的 有料職業紹介事業、労働者派遣事業等 代表者 川口 真史 (当社従業員) 資本金 3,500万円 所有割合 当社100%</p> <p>3 連結子会社の解散について</p> <p>当社は平成17年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセントヘルスケア株式会社を解散することを決議し、平成17年10月31日開催のセントヘルスケア株式会社の臨時株主総会において解散決議が承認され、清算手続きに入りました。</p> <p>(1) 解散する子会社の概要</p> <p>商号 セントヘルスケア株式会社 本店 東京都中央区京橋二丁目8番7号 設立日 平成11年10月1日 事業目的 在宅介護サービス事業 代表者 佐藤 康夫 資本金 3,000万円 所有割合 当社100%</p> <p>(2) 解散の理由</p> <p>当子会社は当中間連結会計期間末現在休眠会社であり、今後も事業活動を行う見込みがないため、解散することを決定いたしました。</p> <p>(3) 解散の日程</p> <p>平成17年10月31日 解散決議 平成18年1月 清算終了 (予定)</p> <p>(4) 当社の業績に及ぼす影響</p> <p>当子会社解散による当期の業績への影響は軽微であり、業績予想に変更はありません。</p>	<p>商号 セントケア神奈川株式会社 本店 神奈川県横浜市南区永田東一丁目1番7号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 白鳥 淳 (当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p> <p>商号 セントケア中部株式会社 本店 愛知県名古屋市中区紅梅町三丁目2番1号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 寺田 明生 (当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p> <p>商号 セントケア西日本株式会社 本店 兵庫県神戸市中央区多聞通二丁目4番4号 設立日 平成18年10月2日 事業目的 介護サービス事業、住宅リフォーム事業等 代表者 岡田 修一 (当社従業員) 資本金 500万円 所有割合 当社100%</p> <p>商号 セントワークス株式会社 本店 東京都中央区京橋二丁目8番7号 設立日 平成18年11月1日 事業目的 経理・財務・総務・人事・情報システム関連に係るシェアードサービス 代表者 関根 竜哉 (当社取締役) 資本金 1,500万円 所有割合 当社100%</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 株式取得による子会社化 当社は平成17年10月20日開催の取締役会において、株式会社れもんケアの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 急速な高齢化が進む中、西日本エリアにおける当社グループの営業力の強化を目的として、株式会社れもんケアの株式を取得し、連結対象子会社とすることについて基本合意いたしました。</p> <p>(2) 当該会社の概要 商号 株式会社れもんケア 本店 和歌山県和歌山市吉田323番地メゾンドール708 設立日 平成12年11月1日 事業内容 訪問介護サービス業、介護タクシー業、居宅介護支援サービス業、通所介護サービス業、福祉用具レンタル業 代表者 前田 効多郎 資本金 1,000万円 売上高 169百万円（平成17年3月期） 発行済 200株 株式総数 所有割合 前田 効多郎 188株 (94%) 前田 安津久 10株 (5%) 和佐 匡博 2株 (1%)</p> <p>(3) 株式の取得先 前田 効多郎 前田 安津久 和佐 匡博</p> <p>(4) 取得株式数 160株（所有割合 80%）</p> <p>(5) 株式の取得日 平成17年11月30日</p>	<p>2 第7回無担保社債発行について 当社は、平成18年10月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第7回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称：セントケア株式会社第7回無担保社債（株式会社千葉銀行銀行保証付および適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：100,000千円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法および期限 一括償還、平成21年10月25日</p> <p>(6) 発行日：平成18年10月25日</p> <p>(7) 利率：年1.20%</p> <p>(8) 資金使途：運転資金</p>	

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護サービス事業	226,127	217,479	△ 8,647	96.2
その他事業	423	42,990	42,566	—
合計	226,550	260,470	33,919	115.0

(注) 1 金額は、仕入れ価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護サービス事業	5,848,855	6,446,698	597,842	110.2
住宅リフォーム事業	490,360	479,095	△ 11,264	97.7
その他事業	503,616	783,213	279,596	155.5
合計	6,842,832	7,709,007	866,174	112.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,532,773	22.4	1,731,144	22.5
千葉県国民健康保険団体連合会	1,232,420	18.0	1,294,966	16.8
東京都国民健康保険団体連合会	955,680	14.0	977,823	12.7

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。